

平成29年度当初予算（案）の概要

1. 基本的な考え方

本市は、平成28年度に「普通交付税不交付団体」となり、今後は、市税などの自主財源を基本として、より自立度の高い財政運営が求められる。また、将来を見据えると、公共施設の老朽化対策や社会保障費の増大が見込まれ、将来にわたる安定した財政基盤の確立が欠かせない。

このような状況の下、将来の世代にこの素晴らしい高浜市を引き継いでいくことは我々の使命であることから、安定した財政基盤を確立するための第一歩と位置づけ、平成29年度当初予算編成のスローガンを「将来のために覚悟を持って臨む予算編成」とした。

以下、3つの基本的な考え方を掲げる。

(1) 事業の「選択と集中」

すべての事務事業について、納税者の視点で事務事業の必要性、有効性、緊急性を検証し、既存事業の整理、統合、廃止等、限りある財源のより効率的な活用に努める。

(2) 予算編成手法の見直し

事業担当グループの視点に財政的な視点や経営的な視点を加えて、真に必要な事業を見極める。

(3) 重点取組事項への財源配分

サマーレビュー※の結果を踏まえ、緊急度、優先度が高い事業を絞り込み、重点取組事項へ集中的に財源を配分する。

※サマーレビューとは、重要課題について、中長期的な視点で2役と方向性や考え方、事業手法等の情報を共有し、合意形成を図り、事業の不断の見直しを定着させ、効率的、効果的、計画的に事業を進め、健全な財政運営につなげる取組のことをいう。

○重点取組事項

平成29年度予算編成は、第6次高浜市総合計画中期基本計画の総仕上げの年であることから、基本目標ごとの重点施策は特に設けず、各部局において、目標の達成に向けて戦略的な取組を推進する。なお、サマーレビューの結果を踏まえ、以下、5つの重点取組事項を掲げる。

- (1) 徴収率の向上につながる事業
- (2) 企業誘致につながる事業
- (3) 防災・減災につながる事業
- (4) 教育環境の向上につながる事業
- (5) 「生涯現役のまちづくり」につながる事業

○予算編成過程

- 8月 ・サマーレビューの実施
- 9月 ・第1回予算編成会議の開催、予算編成方針の公表
- 10月～11月 ・一次査定、第2回予算編成会議の開催
- 12月 ・二次査定
- 1月 ・当初予算（案）の確定
- 2月 ・第3回予算編成会議の開催、当初予算（案）の議会上程

2. 予算規模

○一般会計の予算総額は、前年度に比べて2.6%減の140億2,700万円となった。前年度は、総合窓口・総合住民情報システムの更新、市役所本庁舎の整備、いきいき広場空調機等更新工事やスポーツ施設改修工事など公共施設関連工事、及び、臨時福祉給付金の給付等により、予算規模は平成元年以降において過去3番目の規模であった。平成29年度は個人市民税で過去最高額を見込むものの、歳出全般が平時に戻り、将来の財政需要に備えて、借入金の残高を減らすなど、財政基盤を固める年度といえる。

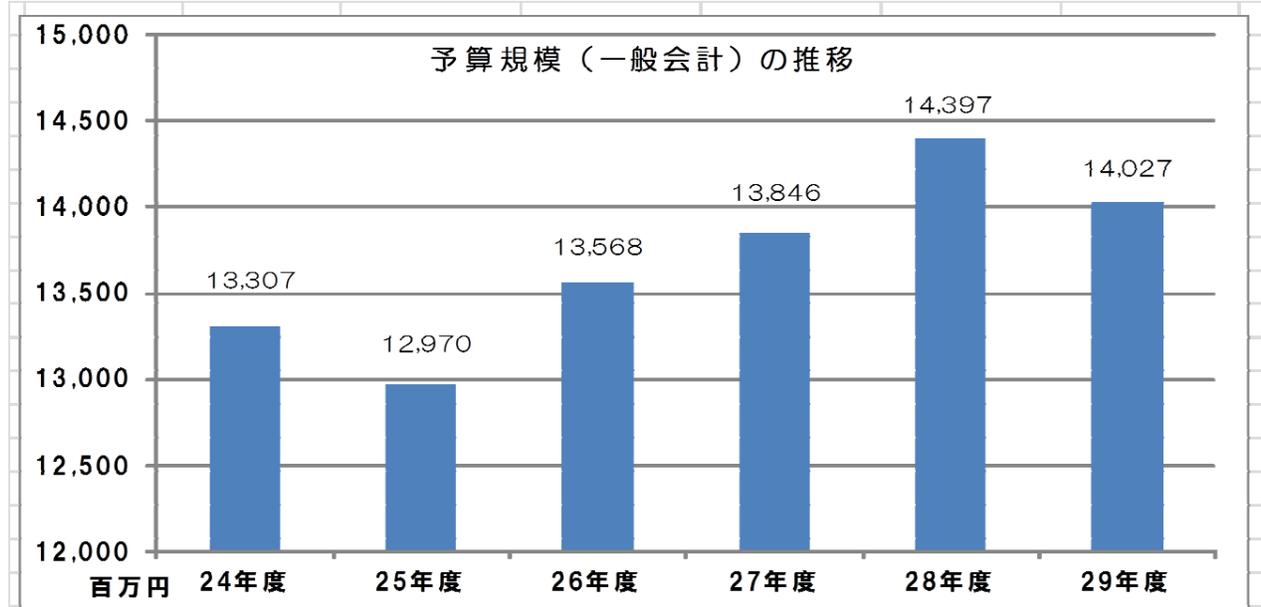
○特別会計を含む全会計の予算総額は、前年度に比べて0.7%減の240億4,522万円となった。

(1) 全会計（当初予算）予算規模の比較

(単位：千円)

会計名	29年度	28年度	増(▲)減	増減率(%)	
一般会計	14,027,000	14,397,400	▲370,400	▲2.6	
特別会計	国民健康保険事業	3,897,456	3,917,219	▲19,763	▲0.5
	土地取得費	65,303	59,173	6,130	10.4
	公共下水道事業	1,555,129	1,465,929	89,200	6.1
	公共駐車場事業	29,283	30,123	▲840	▲2.8
	介護保険	2,762,610	2,655,221	107,389	4.0
	後期高齢者医療	475,753	492,093	▲16,340	▲3.3
小計	8,785,534	8,619,758	165,776	1.9	
水道事業会計	1,232,692	1,207,583	25,109	2.1	
合計	24,045,226	24,224,741	▲179,515	▲0.7	

(2) 予算規模（一般会計）の推移



(単位：百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	13,307	12,970	13,568	13,846	14,397	14,027
伸率(%)	▲0.5	▲2.5	4.6	2.0	4.0	▲2.6

3. 歳入の状況（一般会計）

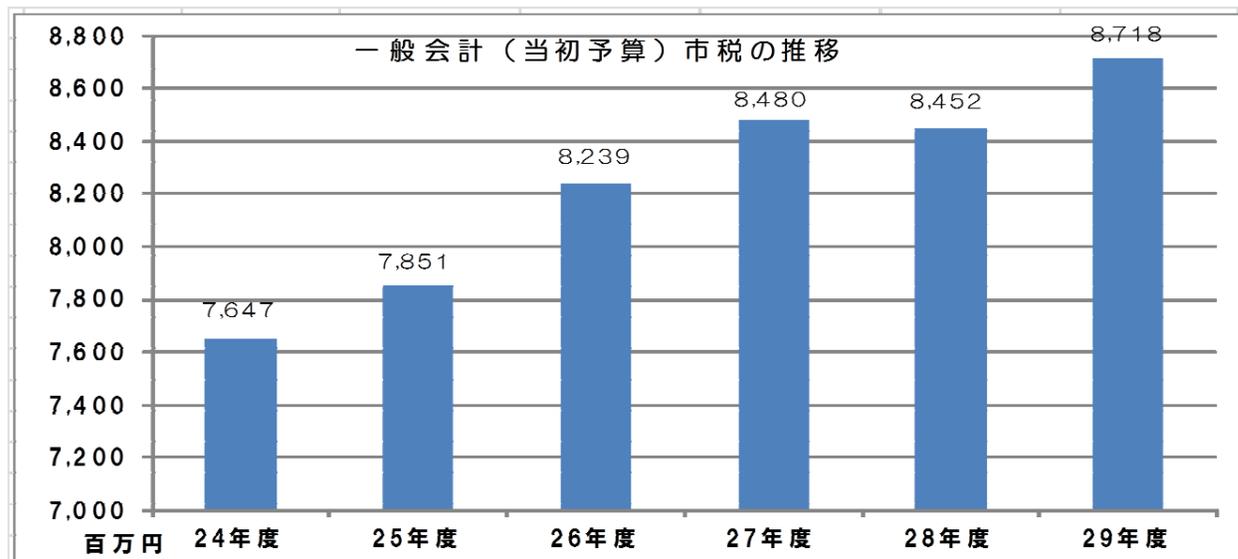
- 「市税」は、過去最高額を見込む個人市民税をはじめ、すべての税目において増加を見込み、87億1,750万円で、前年度に比べて2億6,529万円、3.1%の増となった。
- 「地方交付税」は、「不交付団体」となったことにより、普通交付税の皆減と特別交付税の大幅減を見込み1,500万円で、前年度に比べて1億6,500万円、91.7%の減となった。
- 「国庫支出金」は、臨時福祉給付金の皆減等により、16億7,957万円、前年度に比べて3,214万円、1.9%の減。「県支出金」は、新あいち創造産業立地補助金の増加により、9億6,280万円、前年度に比べて5,972万円、6.6%の増となった。
- 「繰入金」は、財政調整基金等繰入額の減少により、1億9,533万円で、前年度に比べて2億3,592万円、54.7%の減となった。
- 「市債」は、高浜中学校外壁等改修工事等の教育債を2億5,100万円計上する一方で、いきいき広場空調機等更新工事にかかる民生債や臨時財政対策債の皆減等により2億8,400万円で、前年度に比べて2億9,000万円、50.5%の減となった。

(1) 一般会計（当初予算）歳入状況の比較

(単位：千円)

区分	29年度	構成比(%)	28年度	構成比(%)	増(▲)減	増減率(%)
市税	8,717,503	62.1	8,452,212	58.7	265,291	3.1
地方交付税	15,000	0.1	180,000	1.2	▲165,000	▲91.7
国庫支出金	1,679,579	12.0	1,711,726	11.9	▲32,147	▲1.9
県支出金	962,807	6.9	903,081	6.3	59,726	6.6
繰入金	195,331	1.4	431,259	3.0	▲235,928	▲54.7
市債	284,000	2.0	574,000	4.0	▲290,000	▲50.5
その他	2,172,780	15.5	2,145,122	14.9	27,658	1.3
合計	14,027,000	100.0	14,397,400	100.0	▲370,400	▲2.6

(2) 一般会計（当初予算）市税計上額の推移



(単位：百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市税	7,647	7,851	8,239	8,480	8,452	8,718
伸率(%)	0.9	2.7	4.9	2.9	▲0.3	3.1

(3) 市税の内訳

(単位：千円)

税目	29年度	28年度	増(▲)減	増減率(%)
市民税	3,713,923	3,583,803	130,120	3.6
うち個人市民税	3,042,380	2,912,941	129,439	4.4
うち法人市民税	671,543	670,862	681	0.1
固定資産税	3,801,362	3,694,887	106,475	2.9
軽自動車税	100,222	100,016	206	0.2
市たばこ税	346,182	327,663	18,519	5.7
都市計画税	755,814	745,843	9,971	1.3
合計	8,717,503	8,452,212	265,291	3.1

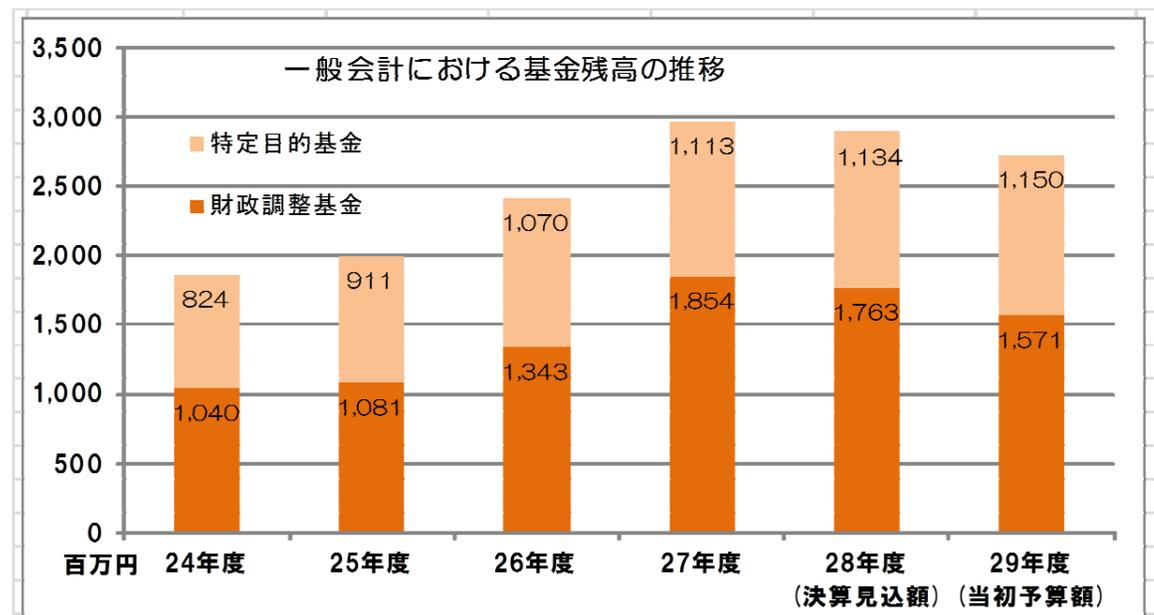
- ・個人市民税：納税義務者数と給与所得者総所得金額の増による。
- ・固定資産税：戸建の新築と償却資産の増による。

(4) 一般会計（当初予算）繰入金計上額の推移

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政調整基金	585,908	323,325	153,331	298,845	370,884	192,781
対前年増減額	▲310,749	▲262,583	▲169,994	145,514	72,039	▲178,103
特定目的基金	81,542	101,653	69,675	105,358	60,375	2,550
対前年増減額	▲4,528	20,111	▲31,978	35,683	▲44,983	▲57,825
合計	667,450	424,978	223,006	404,203	431,259	195,331
対前年増減額	▲315,277	▲242,472	▲201,972	181,197	27,056	▲235,928

(5) 一般会計における基金残高の推移



(単位：百万円)

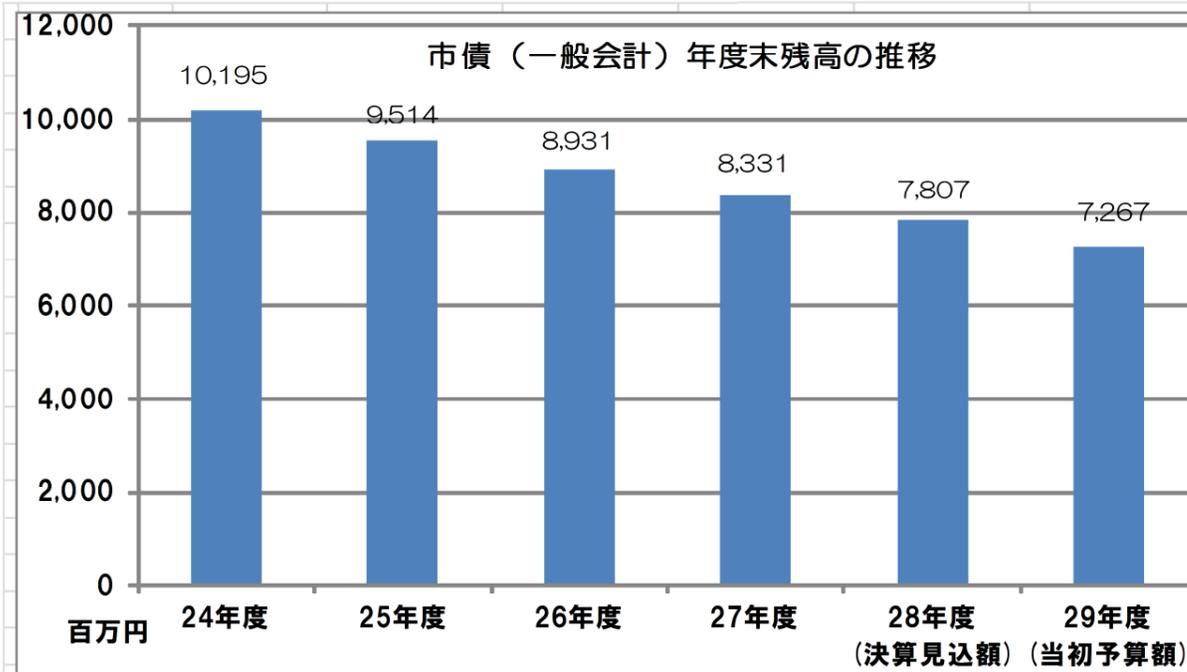
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (決算見込額)	29年度 (当初予算額)
特定目的基金	824	911	1,070	1,113	1,134	1,150
財政調整基金	1,040	1,081	1,343	1,854	1,763	1,571
合計	1,864	1,992	2,413	2,967	2,897	2,721

(6) 一般会計における市債計上額の推移 (当初予算)

(単位：千円)

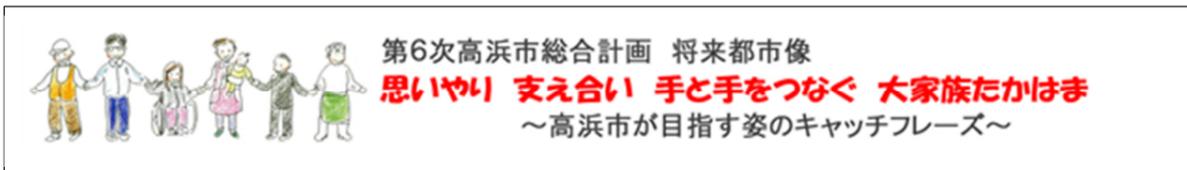
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市債計上額	760,000	519,000	317,000	108,000	574,000	284,000
依存度 (%)	5.7	4.0	2.3	0.8	4.0	2.0

(7) 市債 (一般会計) 年度末残高の推移



(単位：百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (決算見込額)	29年度 (当初予算額)
市債残高	10,195	9,514	8,931	8,331	7,807	7,267
対前年増減額	▲571	▲681	▲583	▲600	▲524	▲540



4. 歳出の状況 (一般会計)

(1) 目的別内訳 (当初予算)

- 「総務費」は、総合計画後期基本計画の策定、土地・家屋台帳履歴管理システムの構築、国税専門官の採用、防災備蓄倉庫の設置、証明書のコンビニ交付、防犯カメラ設置等にかかる費用を計上するものの、総合窓口・総合住民情報システム業務委託料、市役所本庁舎借上料等の減少により、前年度に比べて2億5,614万円、14.9%の減となった。
- 「民生費」は、民間保育所運営委託料や障害児給付費等扶助料の増加、(仮称)たかとりこども園開園に向けた土地測量委託料等を計上するものの、いきいき広場空調機等更新工事費や臨時福祉給付金給付費等の減少により、前年度に比べて1億2,788万円、2.1%の減となった。
- 「衛生費」は、健康診査委託料や病院施設設備整備費補助金が増加するものの、衣浦衛生組合分担金の減少により、前年度に比べて2,817万円、1.6%の減となった。
- 「商工費」は、企業再投資促進補助金等の増加により、前年度に比べて1億521万円、46.7%の増となった。
- 「教育費」は、スポーツ施設改修工事費等は減少するものの、高浜中学校外壁等改修工事費、南中学校屋内運動場防災機能強化工事費、勤労青少年ホーム跡地活用支援業務委託料、高取小学校大規模改修に向けた基本計画策定業務委託料、高浜芳川緑地多目的広場管理運営委託料等の計上により、前年度に比べて691万円、0.4%の増となった。

(単位：千円)

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(▲)減	伸率 (%)
1 議会費	169,870	1.2	166,604	1.1	3,266	2.0
2 総務費	1,460,614	10.4	1,716,759	11.9	▲256,145	▲14.9
3 民生費	6,018,276	42.9	6,146,165	42.7	▲127,889	▲2.1
4 衛生費	1,686,119	12.0	1,714,290	11.9	▲28,171	▲1.6
5 労働費	658	0.0	667	0.0	▲9	▲1.3
6 農林水産業費	83,891	0.6	96,493	0.7	▲12,602	▲13.1
7 商工費	330,301	2.4	225,085	1.6	105,216	46.7
8 土木費	1,205,982	8.6	1,232,510	8.6	▲26,528	▲2.2
9 消防費	500,176	3.6	534,236	3.7	▲34,060	▲6.4
10 教育費	1,631,513	11.6	1,624,603	11.3	6,910	0.4
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	909,595	6.5	909,983	6.3	▲388	▲0.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,027,000	100.0	14,397,400	100.0	▲370,400	▲2.6

(2) 性質別内訳(当初予算)

○「歳出全体に占める経費別の構成比」は、義務的経費が40.6%、投資的経費が4.4%、その他の経費が55.0%となり、人件費や扶助費の増加により、義務的経費の割合が1.2%の増となった。

○「義務的経費」では、「人件費」は人事院勧告による勤勉手当の増加や時間外勤務手当の計上方法の変更等により、前年度に比べて3,179万円、1.7%の増。「扶助費」は障害児給付費や障害福祉サービス等給付費の増加により、前年度に比べて3,385万円、1.2%の増となった。

○「投資的経費」では、「普通建設事業」は高浜中学校外壁等改修工事費や南中学校屋内運動場防災機能強化工事費等が増加したものの、いきいき広場空調機等更新工事費やスポーツ施設改修工事費等の減少により、前年度に比べて1億6,907万円、21.7%の減となった。

○「その他の経費」では、「物件費」は、総合窓口・総合住民情報システム業務委託料や福祉医療費受給者管理システム開発委託料等の減少により、前年度に比べて2億9,323万円、7.4%の減。「補助費等」は、衣浦衛生組合分担金や臨時福祉給付金が減少するものの、企業再投資促進補助金の増加により、前年度に比べて2,428万円、1.1%の増。「積立金」は、まちづくりパートナーズ基金の計上方法変更や基金利子積立金の減少により、前年度に比べて6,295万円、77.0%の減。「繰出金」は、矢作川・境川流域下水道衣浦東部処理区維持管理費負担金の増により公共下水道事業特別会計繰出金が増加したこと等により、前年度に比べて6,972万円、4.7%の増となった。

(単位：千円)

区分	平成29年度		平成28年度		比較		
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増(▲)減	伸率(%)	
義務的経費	人件費	1,899,538	13.5	1,867,747	13.0	31,791	1.7
	扶助費	2,886,464	20.6	2,852,613	19.8	33,851	1.2
	公債費	909,595	6.5	909,983	6.3	▲388	▲0.0
	小計	5,695,597	40.6	5,630,343	39.1	65,254	1.2
投資的経費	普通建設事業	609,174	4.4	778,248	5.4	▲169,074	▲21.7
	うち補助事業	92,674	0.7	50,290	0.3	42,384	84.3
	うち単独事業	516,500	3.7	727,958	5.1	▲211,458	▲29.0
	災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
小計	609,178	4.4	778,252	5.4	▲169,074	▲21.7	
その他の経費	物件費	3,665,468	26.1	3,958,705	27.5	▲293,237	▲7.4
	維持補修費	150,137	1.1	154,535	1.1	▲4,398	▲2.8
	補助費等	2,229,595	15.9	2,205,309	15.3	24,286	1.1
	出資金貸付金	70,000	0.5	70,000	0.5	0	0.0
	積立金	18,798	0.1	81,755	0.6	▲62,957	▲77.0
	繰出金	1,558,227	11.1	1,488,501	10.3	69,726	4.7
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
小計	7,722,225	55.0	7,988,805	55.5	▲266,580	▲3.3	
合計	14,027,000	100.0	14,397,400	100.0	▲370,400	▲2.6	

(3) 平成29年度主要・新規事業等の概要(当初予算)一覧

NO	区分	事業名	事業費
1	主要 新規	総合計画進行管理事業 (総合計画審議会委員報酬等)	3,284千円
2	主要 新規	総合住民情報管理事業 (地方公共団体情報システム機構負担金) 戸籍住民基本台帳事務事業 (証明書コンビニ交付手数料等)	1,447千円
3	重点	防災活動事業 (防災備蓄倉庫設置)	14,208千円
4	新規	市税賦課事業 (土地・家屋台帳履歴管理システム構築業務委託)	12,249千円
5	重点 新規	市税等徴収事業 (国税専門官賃金等)	4,263千円
6	主要 新規	保育園管理運営事業 (仮称)たかとりこども園土地測量業務委託)	1,110千円
7	主要	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ業務委託)	38,893千円
8	重点 新規	水道事業会計繰出金 (給水車整備事業繰出金)	5,231千円
9	重点	産業経済活性化事業 (企業再投資促進補助)	110,436千円
10	主要	地方創生推進交付金事業 (コミュニティ・ビジネス創出支援業務委託等)	10,790千円
11	新規	建築総務事業 (空家実態調査業務委託)	784千円
12	重点	小学校維持管理事業 (高浜小学校等整備事業設計・建設モニタリング業務委託)	15,034千円
13	重点 新規	小学校維持管理事業 (高取小学校大規模改修基本計画策定業務委託)	4,961千円
14	重点 新規	中学校維持管理事業 (高浜中学校外壁等改修工事)	53,322千円
15	主要	青少年ホーム管理事業 (勤労青少年ホーム跡地活用支援業務委託)	8,640千円
16	主要	文化財保護事業 (市誌編さん業務委託等)	14,698千円
17	新規	生涯スポーツ推進事業 (高浜芳川緑地多目的広場管理運営委託等)	4,810千円
18	新規	【介護保険特別会計】 生活支援体制整備事業(生活支援体制整備事業委託)	8,000千円